

茨城県出島村下大津における自立型農業経営の展開

手 塚 章

- I はじめに
- II 自立型農業経営の諸類型とその変化
- III 自立型農家における農業経営上の諸変化
 - III-1. 耕地規模の変化とそのメカニズム
 - III-2. 土地利用の集約化と粗放化
 - III-3. 農業労働力の保持と更新
 - III-4. 農業装備の拡充と農業関連地域組織の整備
- IV 自立型農業経営の形成システム
- V むすび

1 はじめに

関東平野東部の農村は、従来、米麦を主体とする主穀農業に、サツマイモ・工芸農作物を組み合わせた農業経営によって特徴づけられてきた。ところが、第2次世界大戦後の高度成長期以降、一方においては農家労働力の農外就業の深化が進み、他方では野菜作、施設園芸、大規模養豚などが発達した結果、その地域的性格が著しく変貌しつつある¹⁾。このような変化の背景には、東京を中心とする都市域の拡大や、農村地域へのモータリゼーションの浸透にともなう、いわゆる大都市圏化 (metropolitanization) の現象が存在している²⁾。東京都心から60~70km 圏に位置する出島村下大津は、土地利用の都市化が著しい近郊内縁地域とは異なり、景観的にみるとまだ農村的色彩の強い、いわば近郊外縁地域に属している³⁾。都市化の影響がこれらの近郊外縁地域までおよんだのは比較的最近のことにすぎないが、それだけに近年における変化は著しいものがある。それゆえ、本研究では、このように変化しつつある農村地域において、農家がどのような経営対応をみせ、また、そこには近郊外縁地域の特徴がどのように反映しているかという点に、中心的な分析視点が置かれている。

ところで、本研究が対象とする大都市近郊外縁地域は、高集約度の農業経営を目指すことによって農業での自立を志向している農家群と、通勤兼業の深化を通じて第2種兼業化、さらには脱農への道をたどりつつある農家群という、2つの異なった要素によって特徴づけられる地域とすることができる。これら2つの要素は、村落の自然的基盤や歴史的な性格、さらには大都市圏内における一般のおよび局地的近接性に応じて、さまざまな組み合わせ比率を呈しているが、本研究では、分析の焦点を前者の農家群、すなわち農業自立型農家群に置く立場を採用した。基幹労働力が通勤兼業や自営兼業を通じて農外部門に吸収されている農家においては、農業生産が自給程度まで縮小されたり、もしくは、集約的な労働力投入を必要としない粗放的な農業経営の行われている場合が多い。また、これらの農家では、新しい経営部門の導入や、農業装備の本格的な拡充に対して、当然のことながらきわめて消極的である。これに対して、自立型の農家は、みずからの農業経営の自立性を保つために、自己

の経営土地や保有労働力、さらには市場条件などを考慮して、これらに最も適合した経営形態を目指す努力をつねに続けている。それゆえ、各地域において、どのような条件をそなえた農家が、どのような自立型農業経営を実現しているかをみることは、その地域の農業の特質をとらえる上で、きわめて重要な視点であるといえる。とりわけ、近年の変化が著しく、また、きわめて多様な経営類型が存在する近郊地域および近郊外縁地域においては、自立型農業経営の存在形態を通してその地域の特性をみるこのようなアプローチが、より有効であると考えられる。

本研究における分析の基本単位は農家である。研究をすすめるにあたっては、調査地区内に存在する農家を、自立型農家と非自立型農家に区別しておくことが、まず必要である。そのために、自立型農家の操作的定義の基準として、本研究では次の3条件を採用した。

- (1) 家計の主な収入を農業所得に依存していること。すなわち、専業農家もしくは第1種兼業農家であること。
- (2) 65歳未満の男子農業専従者が存在すること。
- (3) 男子農業専従者は、30日以上兼業副業に従事することがないこと。もし、男子専従者が2人以上存在する場合には、少なくとも1人がこれに該当すること。

このような3つの条件をすべて満たす農家を、本研究では自立型農家とみなし、これらの農家によって行われている農業経営を自立型農業経営とした。

II 自立型農業経営の諸類型とその変化

調査地区である戸崎、大前、内加茂の3集落は出島村の南西端に位置し、戸崎と大前の集落域は土浦市域と境を接している。地形的には、出島台地と通称される洪積台地と、谷津と湖岸に広がる沖積低地から成り、両者は比高10~20メートルの急斜面によって境されている。湖岸低地は600~700メートルの幅をもち、また、台地は小さな谷によって奥深くまで開析されている。

1980年現在、自立型農家は3集落合わせて84戸存在した。これは、同年における農家総数151戸の56%にあたる。自立型農家率は、霞ヶ浦の湖岸に近い戸崎集落から、台地部に立地する内加茂集落へと、次第に低まっている（戸崎、30戸、64%：大前、26戸、57%：内加茂、28戸、48%）しかし、これらの3集落が、出島村においても、また関東地方の平野部においても、自立型農家率のかなり高い集落であることはたしかである⁴⁾。

自立型農家の農業経営は、少数の中心的経営部門に専門化して、そこから農業所得の大部分を取得する形態のものが多く、そのさい、主幹部門として選択される経営部門としては、蓮根、水稻、養蚕、養豚、施設園芸、梨などが多くみられる。畑地の利用は多様であり、露地花卉栽培を初め、加工用トマト、一寸ソラ豆、ジャガイモ、サツマイモなどが、農家により様々に組み合わせられている。第1表は、自立型農家の農業経営を、農産物販売額一位部門によって分類したものである。戸崎と大前では、蓮根を一位とする農家が、全自立型農家56戸のうち52戸に達し、ほぼ独占の状態を示している。この両集落では、水田面積の約8割が現在蓮田として利用されており、水稻は、多くの農家で自家消費にのみ生産されている。水田総面積に占める蓮田面積の割合は、自立型農家だけについてみ

第1表 自立型農家の農産物販売額一位部門 (1980年)

集 落	蓮 根	水 稲	普 畑 通 作	施 花 設 卉	梨	栗	養 蚕	養 豚	酪 農	そ の 他	計
戸 崎	(戸) 28	(戸) —	(戸) —	(戸) —	(戸) —	(戸) —	(戸) —	(戸) —	(戸) 1	(戸) 1	(戸) 30
大 前	24	1	—	—	—	1	—	—	—	—	26
内加茂	5	3	1	7	1	—	4	5	—	2	28
計	57	4	1	7	1	1	4	5	1	3	84

資料：1980年世界農林業センサス原票より集計

ると、1980年には84%の高率に達しており、戸崎と大前に存在する自立型農家のうち、蓮根栽培をまったく行っていない農家は1戸のみである⁹⁾。これに対して、台地部に位置する内加茂では、水田が主として谷津の奥側に分布しており、蓮田としての利用には不利な条件を持っている。それゆえ、前記集落とは対照的に、蓮根栽培以外の生産部門を主とする自立型農業経営が多数存在している。それらのうち、最も目立った経営類型は、ビニールハウスによる花卉栽培を中心とし、それに露地花卉栽培を組み合わせたものである。他には、養蚕、養豚、蓮根などが主要経営部門として現われるが、内加茂における農産物販売額一位部門の分布は、戸崎と大前にくらべて著しく分散している。

調査地区で現在みられるこのような自立型農業経営の諸類型は、ほとんどすべて1970年代に入ってから形成されたものである。蓮根栽培や養豚経営は、1960年代にも多くの農家で行われてはいたが、現在のような規模にまで飛躍的に拡大されたのは、1970年代に入ってからのものである。第2表は、

第2表 自立型農家の1965年における農産物販売額一位部門

集 落	稲	工 作 芸 物	果 樹	野 菜	養 蚕	養 豚	養 鶏	計
戸 崎	(戸) 24	(戸) —	(戸) —	(戸) 1	(戸) —	(戸) 4	(戸) —	(戸) 29
大 前	20	—	—	—	—	4	—	24
内加茂	12	3	1	—	4	3	3	26
計	56	3	1	1	4	11	3	79

資料：1965年農業センサス原票より集計

1965年における農産物販売額一位部門の分布を、上記の84戸の自立型農家のうち、資料の欠如している5戸を除いた79戸についてみたものである。79戸のうち、3分の2以上に当たる56戸が、稲作からの収入を第一位としている。これに対して、1980年には、水稲部門からの収入を第一位とする農家が4戸にまで減少しており、この15年間における調査地区の農業の変化を如実にものがたっている。とくに、戸崎と大前では、8割以上の農家が稲作を第一位部門としている。内加茂では、これと対照的に、稲作を第一位部門とする農家が、26戸中12戸しか存在しない。これは、3集落のどの農家でも基本的には田と畑を組み合わせた農業経営を行っているとはいえ、その相対的比重にかなりの差があ

り、内加茂では普通畑および樹園地の占める比率が高いことを反映している。内加茂と対照的に、戸崎においては水田の比重が3集落中で最も高く、1戸当たりの水田経営面積も1ヘクタールを上まわる農家が大半であった。それゆえ、1980年における第一位部門の分布と比較してみると、戸崎と大前においては、水稲作から蓮根栽培に水田利用の内容を大きく転換してはいるが、いずれにおいても、主として水田に依存し、それに普通畑作や養豚、養蚕などを副次的部門として組み合わせた農業経営を行っているという点で、たがいに共通の性格を有している。

このように、蓮根栽培の発達、養豚経営の規模拡大、施設や露地における花卉栽培の発達などは、1970年に入ってから急速な進展をみた農業生産上の諸傾向であった。調査地域で現在みられる自立型農家は、とりもおきず、このような農業生産の変化にみずからの農業経営を積極的に対応させることで、自立型農業経営にふさわしい高い農業所得と、年間にわたってほぼ一律な農業労働配分を目指してきた農家群に他ならない。このような農業経営の転換の過程で、各自立型農家は、経営耕地面積の拡大もしくは土地利用の集約化につとめるとともに、基幹農業労働力の確保、農業装備や組織の整備をすすめてきた。その結果、現在では、自立型農家とそれ以外の農家の間に、農業経営上の明確な差異が生じるにいたっている。

III 自立型農家における農業経営上の諸変化

III-1 耕地規模の変化とそのメカニズム

自立型農業経営の形成を土地の側面からみると、一つには、耕地の拡張による経営規模の拡大と、また一つには、土地利用の集約化による農業所得の増大という、異なった二つの方向が考えられる。現実には、これら二つの方向が組み合わせられることによって、自立型農業経営が形成され、維持される。この組み合わせのあり方には、地域に応じて、その土地条件や社会経済条件が強く反映される。

第3表は、1960年から1980年にかけての経営耕地規模の変化を、集落の全農家についてと、84戸の自立型農家について、それぞれ別々にみたものである。この20年間で、3集落の農家数は178戸から151戸へと15%の減少を示した。実際には、この期間に消滅もしくは非農家化した世帯が33世帯存在し、反対に、分家などを通じて新しく出現した農家が6戸あった。これら非農家化した世帯は、もともと経営耕地面積の小さかった農家である。また、1980年の時点で非自立型の性格を示す農家群は、この20年間で経営耕地規模を大幅に縮小した農家と、ほとんど変化をみせていない農家の二つに分かれる⁶⁾。しかし、大部分は経営耕地規模を縮小させており、1ヘクタール未満、さらには0.5ヘクタール未満の階層へと転落することによって、脱農化への道を歩んでいる。たとえば、1ヘクタール以上の規模を有する農家のうち非自立型農家の占める戸数は、1960年に戸崎で34戸中9戸、大前で32戸中9戸、内加茂で39戸中13戸であった。これが、1980年になると、1ヘクタール以上の規模階層に属する農家は、ほとんど自立型農家で占められ、非自立型農家でこの階層に属するものは、それぞれ3戸、2戸、7戸にまで減少している。

これらの非自立型農家の動向と対照的に、戸崎と大前では、自立型農家の規模拡大がこの20年間で

第3表 経営耕地規模別農家構成の推移

a) 戸 崎

年次	集落全体							自立型農家						
	0.5ha未満	0.5—1.0	1.0—1.5	1.5—2.0	2.0—3.0	3.0ha以上	計	0.5ha未満	0.5—1.0	1.0—1.5	1.5—2.0	2.0—3.0	3.0ha以上	計
1960	(戸) 10	(戸) 12	(戸) 7	(戸) 17	(戸) 10	(戸) 0	(戸) 56	(戸) 0	(戸) 4	(戸) 4	(戸) 12	(戸) 9	(戸) 0	(戸) 29
1965	9	12	8	14	12	0	55	1	3	4	9	12	0	29
1970	10	12	10	10	13	0	55	0	5	4	7	13	0	29
1975	11	11	9	12	11	0	54	0	3	7	10	10	0	30
1980	5	10	9	8	14	1	47	0	1	7	8	13	1	30

b) 大 前

年次	集落全体							自立型農家						
	0.5ha未満	0.5—1.0	1.0—1.5	1.5—2.0	2.0—3.0	3.0ha以上	計	0.5ha未満	0.5—1.0	1.0—1.5	1.5—2.0	2.0—3.0	3.0ha以上	計
1960	(戸) 12	(戸) 13	(戸) 12	(戸) 15	(戸) 4	(戸) 1	(戸) 57	(戸) 0	(戸) 1	(戸) 7	(戸) 11	(戸) 4	(戸) 1	(戸) 24
1965	12	14	17	12	4	0	59	0	2	10	8	4	0	24
1970	10	11	15	10	6	2	54	0	2	8	8	6	2	26
1975	11	13	12	7	7	2	52	0	2	8	7	7	2	26
1980	8	10	10	8	8	2	46	0	2	6	8	8	2	26

c) 内 加 茂

年次	集落全体							自立型農家						
	0.5ha未満	0.5—1.0	1.0—1.5	1.5—2.0	2.0—3.0	3.0ha以上	計	0.5ha未満	0.5—1.0	1.0—1.5	1.5—2.0	2.0—3.0	3.0ha以上	計
1960	(戸) 12	(戸) 14	(戸) 17	(戸) 19	(戸) 3	(戸) 0	(戸) 65	(戸) 0	(戸) 2	(戸) 11	(戸) 13	(戸) 2	(戸) 0	(戸) 28
1965	14	14	14	18	4	0	64	0	2	10	12	3	0	27
1970	15	15	14	16	4	0	64	—	—	—	—	—	—	—
1975	17	12	14	16	2	0	61	0	5	9	12	2	0	28
1980	18	10	22	7	1	0	58	0	5	16	6	1	0	28

資料：農業センサス農家名簿より集計

着実に進行してきた。1960年に、自立型農家1戸当たりの経営耕地面積は、戸崎・大前とも1.6ヘクタールであったが、1980年になると、両集落とも1.9ヘクタールにまで上昇している。この結果、2ヘクタール以上の耕地規模を有する自立型農家は、1980年に戸崎で14戸、大前で10戸を数えるにいたった。すなわち、戸崎と大前では、非自立型農家の耕地規模縮小と、自立型農家の耕地規模拡大が、たがいに補完的な関係にあると考えられる。これに対して、内加茂の自立型農家は、まったく異なった動きをみせている。1960年において、内加茂の自立型農家は、戸崎や大前とちょうど同じ1.6ヘクタールの平均耕地規模を有していた。ところが、1980年には、これが1.3ヘクタールにまで減少している。とくに、1975年から1980年にかけての規模の縮小が著しく、1980年には、内加茂の自立型農家

のうち16戸までが、1.0～1.5ヘクタール階層へと集中してしまった。この結果、内加茂では経営耕地規模の縮小が、自立型と非自立型をとわず、ほとんどすべての農家でみられる。

第4表 自立型農家の経営耕地面積の推移

	年次	戸崎		大前		内加茂	
		自立型農家の経営面積 (ha)	その他の農家の経営面積 (ha)	自立型農家の経営面積 (ha)	その他の農家の経営面積 (ha)	自立型農家の経営面積 (ha)	その他の農家の経営面積 (ha)
水田	1960	29.5	16.1	20.2	12.3	16.5	11.6
	1980	38.5	7.2	28.8	6.7	16.6	7.8
普通畑 樹園地	1960	19.7	10.0	20.4	11.9	27.1	19.2
	1980	19.9	5.6	21.4	6.3	19.9	8.5

資料：農業センサス農家名簿より集計

自立型農家とそれ以外の農家の、耕地規模変動における変化傾向の差は、集落の経営耕地を自立型農家へと集中させる結果をもたらした。第4表は、1960年と1980年における自立型農家の経営耕地面積を、水田と畑地の2つに分けて示したものである。ここでも、戸崎・大前と内加茂との間には、明確な差異が認められる。戸崎と大前においては、自立型農家の経営耕地のうち、水田面積が1960年から1980年にかけて著しく増大している。畑地の面積がほぼ横ばいであることから、これら2集落における自立型農家の規模拡大が、もっぱら水田（この場合は蓮田）面積の拡大によるものであったことがわかる。自立型以外の農家が経営している水田面積の減少幅は、自立型農家の経営面積の増大分とほぼ釣り合っている。このことは、自立型農家の水田規模拡大が、多くの場合、同じ集落に属するその他の農家の水田を集積することで達成されてきたことを示唆している⁷⁾。水田に対して、普通畑と樹園地からなる畑地は、戸崎と大前の場合、自立型農家がほぼ横ばい傾向を示すのに対して、それ以外の農家では面積が半減している。その結果、集落全体の畑地面積は大きく減少している。すなわち、非自立型農家や脱農世帯が、耕地の規模を縮小させる際に析出される土地は、畑地については自立型農家に集積されることなく、そのまま非耕地化するケースが多い。内加茂においては、この傾向がさらに顕著で、畑地面積の減少は、自立型農家においてさえはっきり認められる。これは、内加茂の北部台地における加茂工業団地の造成が一つの原因であり、台地上の多くの耕地がこのために潰廃された。しかし、そればかりではなく、荒れ地として放置されているものも台地上に多くみられる。

以上述べてきたように、自立型農家への土地の集積は、主として戸崎と大前における水田の流動化を通して進行している。一般的に、経営耕地の拡大には、耕地の購入によるもの、借り入れによるもの、開墾によるものなど、その実現方法にいくつかの側面が存在する。これら3集落でのこの20年間における土地の動きを検討すると、時期によってこれらの側面の相対的な比重はかなりの変化を示している。

第5表は1960年以降における耕地の売買実績を集落別にまとめたものである⁸⁾。1960年以降の21年間における耕地の売買面積の合計は、戸崎で4.6ヘクタール、大前で4.5ヘクタール、内加茂で3.0

第5表 買受人の所属集落別にみた耕地売買実績の推移

年次	戸崎		大前		内加茂	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積
1960	(件) 1	(a) 7	(件) 2	(a) 17	(件) 1	(a) 20
1961	6	88	4	51	6	56
1962	2	17	1	13	2	14
1963	2	42	5	85	2	17
1964	2	19	8	57	1	8
1965	3	22	4	48	1	15
1966	0	0	0	0	1	1
1967	2	6	1	10	0	0
1968	1	18	2	11	1	42
1969	2	31	2	22	2	22
1970	3	44	2	38	1	16
1971	0	0	0	0	1	5
1972	7	86	1	6	1	10
1973	5	47	1	16	5	59
1974	0	0	1	5	0	0
1975	0	0	1	3	1	1
1976	1	4	0	0	0	0
1977	1	22	3	39	0	0
1978	1	6	2	28	2	12
1979	0	0	0	0	0	0
1980	0	0	1	4	0	0
計	39	459	41	453	28	298

資料：農業委員会議事録原本綴より作成。

ヘクタールに達した。これらの面積は、1960年における戸崎、大前、内加茂の全耕地面積のそれぞれ、6.3%、7.0%、4.1%に相当している。とくに、1960年代前半には、戸崎と大前において耕地の活発な売買が行われた⁹⁾。しかし、それ以後においては、耕地の売買はあまり行われず、1972年の戸崎の場合のように、脱農にともなう耕地の処分が、散発的にみられるだけにとどまっている。とりわけ、1974年以降の7年間では、3集落合わせても、耕地の売買面積が124アールでしかなく、近年における自立型農家の規模拡大が、耕地の売買とはほとんど結びつかないことを示している。

これに対して、貸借を通じての経営耕地の規模拡大は、1970年代の後半に入ってから急速に活発化したものである¹⁰⁾。近年における貸借関係の活発化は、蓮根栽培農家の蓮田規模拡大によるもので、そのほとんどは当事者間だけの口約束による^{あいたい}相対契約によっている。1976年に行われた出島村役場の調査では、このような形での蓮田の貸借が、まだわずかしか認められない。しかし、1980年になると、1ヘクタール以上の蓮田を借り入れている農家が、戸崎に2戸、大前に1戸出現している。戸崎と大前の自立型農家で、蓮田の借り入れを行っている農家は、1980年に18戸におよび、1戸平均の水田借入面積は、0.5ヘクタールに達している。1975年以前の小作地面積が、1戸当たり0.2～0.3ヘ

クタールでしかなかったことを考えると、自立型農家による蓮田の集積が、この数年間に急速な進行をみたことは明らかである。

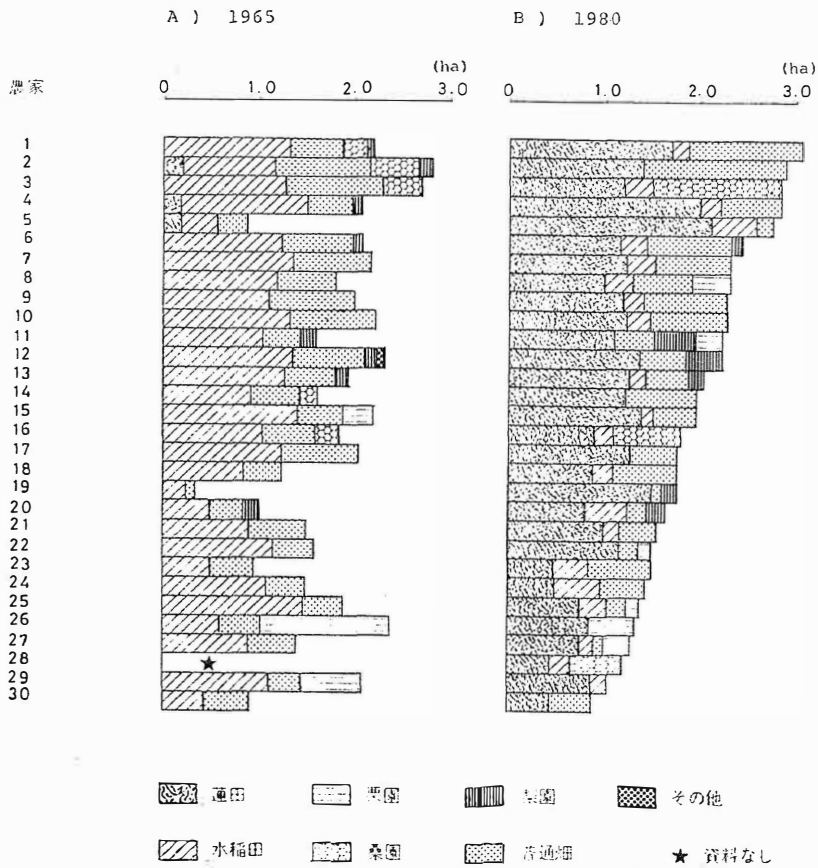
購入と借り入れによる経営耕地面積の拡大とならんで、貸付地の回収や自家所有山林の開墾による規模拡大も無視できない重要性を有している。このうち、山林の開墾は大前で1960年代に多くみられたもので、開墾された土地の多くは栗園として利用された。しかし、戸崎と大前の自立型農家は、主として水田経営面積の増加を通じて規模拡大を実現したもので、この点から考えると、貸付地の回収による蓮田の集積の方が、より大きな意義をもっている。戸崎の例でみると、1965年の水田借り入れ農家は合計30戸に達しているが、うち13戸が自立型以外の農家によって占められていた。これらの農家の水田借り入れ面積は2.7ヘクタールに達し、その多くは第2次世界大戦前からの地主である上層農家からの借り入れ地であった。1980年には、これら13戸のうち12戸までが借り入れ地を解消しており、規模縮小にとまって小作地を貸主に返還したものとみなすことができる。

このように、蓮根栽培を主体とする自立型農家の水田規模の拡大においては、自作地面積の少ない農家が、非自立型農家からの水田の借り入れを通じて、近年急速に規模拡大を実現した場合と、上層農家が貸付地の回収を通じて、徐々に規模の拡大を行った場合という、2つの異なった側面が重なり合っている。

III-2 土地利用の集約化と粗放化

このように、戸崎と大前の自立型農家においては、近年における水田の集積による経営耕地規模の拡大が著しく、他方、内加茂の自立型農家については、逆に面積規模の縮小傾向が認められた。しかし、経営耕地のこのような規模変化以上に、この10数年間において大きく変化したのは、その土地利用の内容である。現在みられる自立型農業経営の形成において、面積規模の拡大が課題となったのは、蓮根栽培にみられるようにごく最近のことにすぎない。それ以前においては、むしろ、既存の土地基盤をいかに有効に利用することで、十分な農業所得をあげるかという問題が、自立型農業経営の中心的な課題であった。

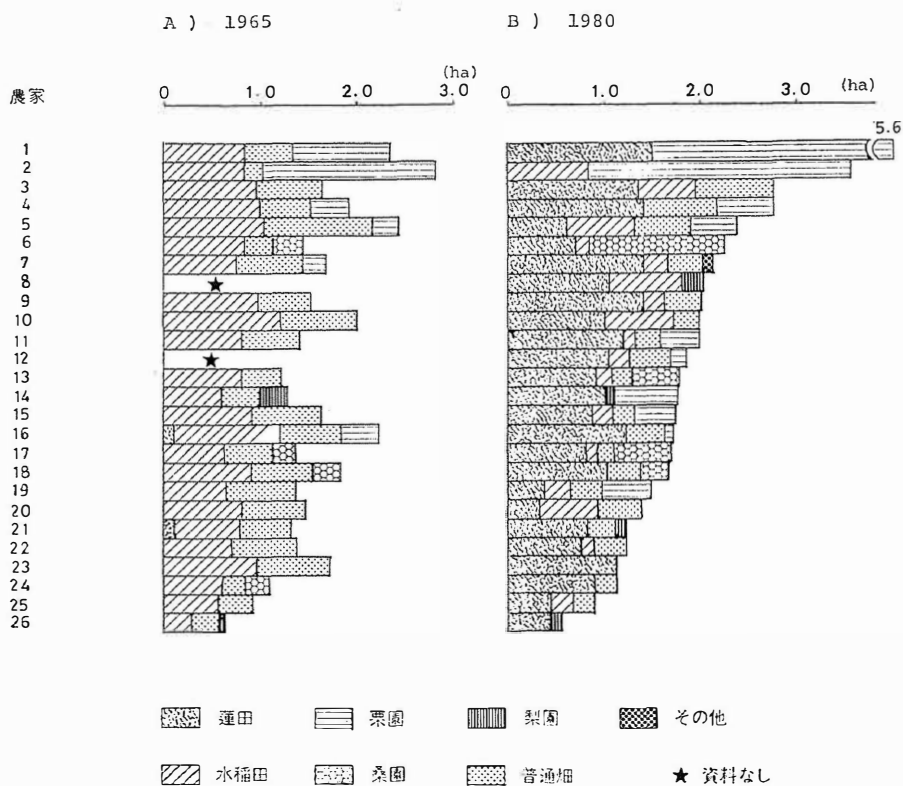
最近の10数年間において、最も大きく変化したのは、水田の利用のしかたであった。第1図から第3図までは、戸崎、大前、内加茂の各自立型農家の経営耕地利用を、1965年と1980年についてみたものである。1980年における自立型農家の水田利用としては、蓮田利用が圧倒的に卓越している。とくに、戸崎と大前では、多くの農家において水稻栽培面積が0.2～0.3ヘクタールにすぎず、自家飯米を確保することだけが目的の自給的生産にとどまっている。また、水田面積のすべてに蓮根を作付けし、飯米を購入する自立型農家が近年急速に増加し、1980年には戸崎で9戸、大前で10戸に達している。これに対して、1965年には、数戸の例外を除いて、他のすべての農家が、全水田に稲を作付けしている。この時期からすでに蓮根栽培を行っていた農家にしても、その規模はきわめて小さなもので、最大0.2ヘクタール程度にすぎなかった。水稻栽培から蓮根栽培へという水田利用形態の変化は、水田の土地生産性を急上昇させる結果をもたらした。さらに、戸崎と大前の蓮根導入農家においては、1965年にくらべて1980年の水田面積が増加した農家が大半である。とくに、1965年時点で水田



第1図 戸崎における自立型農家の土地利用変化

面積が少なかった農家で増加が著しく、なかには1ヘクタール以上の増加を示した農家すらいくつか存在している。このように、集約度の上昇と経営面積の拡大とがあいまって、戸崎と大前の自立型農家においては、経営全体に占める水田経営の比重が、この15年間で著しく高まった。これに対して、内加茂の自立型農家のうち、蓮根栽培を大規模に導入していない農家においては、主として水稲1毛作田としての水田利用形態は変化していないものの、水田経営規模を縮小したものが数戸みられる。また、耕起や収穫などの作業を他の農家に委託する例も多くみられ、農業経営の重点を水田以外の部門に移行させたことによる、水田経営の省力化傾向が認められる。

水田利用の変化がきわめて単純な道筋をたどったのに対して、台地上における耕地利用の変化は、これとは対照的に複雑な様相を呈している。一般的な傾向としては、普通畑面積の減少が大部分の自立型農家において認められ、なかでも、大前と内加茂において顕著であることがあげられる。このような普通畑の減少は、第1～3図からも明らかなように、その一部は桑園、栗園などへの転換によってもたらされたものである。しかし、すべてがそれによって説明されるわけではない。とくに内加茂の多くの自立型農家では、普通畑と樹園地の合計面積がこの15年間でかなり減少しており、1965年に



第2図 大前における自立型農家の土地利用変化

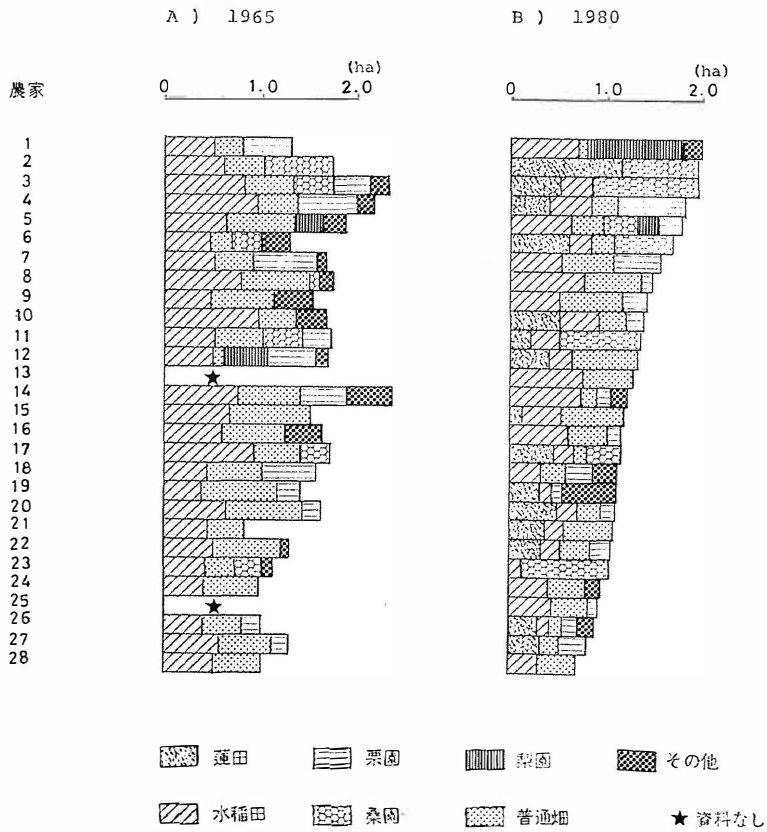
普通畑であって、その後非耕地化したものが多いことを示している。

樹園地利用としては、桑園の動きが最も特徴的である。1965年に桑園を有していた自立型農家は、3つの集落で計16戸存在した。これらの農家における桑園面積は、大部分が0.2～0.4ヘクタールの範囲におさまり、それ以外にも、桑園と同程度もしくはそれを上まわる面積の普通畑を経営しているのが普通であった。1980年には、これらのうち5戸の農家が養蚕を中止しているが、残りの自立型農家においては桑園規模を拡大し、1965年当時の台地上の経営耕地をほとんど桑園化してしまっている。

粟園については明確な傾向がみられない。第15図の上位2戸の農家を除くと、粟園経営はどこの自立型農家でも、重要な経営部門とはみなされていない。経営耕地面積が広くて、農業労働力の不足がちな農家で、省力的な土地利用として粟園が導入されている場合が多い。

梨園や柿園など、その他の樹園地利用は、少数の自立型農家によって分散的になされているにすぎない。第3図の最上位の農家のように、梨園を拡大して農業経営の中心にまでもっていった農家もあるが、その他の農家では、1965年においても、1980年においても、梨園は副次的部門としての性格を保っている。

近年において減少傾向にある普通畑については、その土地利用の内容にかなりの変化が認められ



第3図 内加茂における自立型農家の土地利用変化

第6表 自立型農家における普通畑利用の変化

(ha)

集 落	年次	普通畑面積	サツマイモ	落花生	トマト	ジャガイモ	小麦	ビール麦	大麦	露地花卉	不作付畑
戸 崎	1965	15.7	8.52	1.88	0.38	0.38	8.59	2.18	2.35	—	0.17
	1980	14.1	3.01	1.75	1.10	2.46	1.57	0.80	0.36	—	2.50
大 前	1965	13.6	6.37	0.95	—	0.61	6.99	2.43	1.27	—	0.20
	1980	6.7	2.17	—	1.15	0.10	2.59	0.20	0.64	—	0.40
内加茂	1965	13.2	5.55	1.86	0.20	0.53	5.59	1.77	1.38	—	0.19
	1980	7.4	1.56	—	0.43	0.69	0.91	—	—	2.20	0.31

資料：1965年農業センサス，1980年世界農林業センサス原票から集計

る。第6表は、1965年と1980年における普通畑の利用状況を、各集落の自立型農家についてみたものである。1965年の状況をみると、夏作物としてはサツマイモが圧倒的に多く、これに落花生が組み合わされている。また、冬作物としては小麦が多く、これに大麦、ビール麦などを加えると、普通畑面積の大半を占めている。したがって、この当時の普通畑利用は、サツマイモと小麦の2毛作を中心

にした、比較的単純なものであったことがわかる。ところが、それから15年後の1980年には、いくつかの点で大きな状況の変化がみられる。一つは、大前と内加茂における普通畑面積の激減である。戸崎でも不作付畑の面積が増大しており、3集落のいずれにおいても、耕作放棄を通じての普通畑の非耕地化が進んでいる。土地利用の内容に関しては、麦類の作付面積が激減し、また、夏作のサツマイモもその重要性が低下している。実際、冬の麦作しか行わない畑や、夏作のみの畑が多くみられ、普通畑の耕地利用率は大きく低下した。他方、普通畑利用のこのような粗放化傾向のなかで、一部の畑はきわめて集約的に利用されている。内加茂における露地花卉栽培はその代表的な例であるが、その他にも比較的集約度の高い土地利用が、一部の畑で行われている。

III-3 農業労働力の保持と更新

本研究においては、自立型農家の定義として、男子農業専従者の存在を中心的な判別基準として採用した。したがって、調査地区に存在する84戸の自立型農家は、換言すれば、1960年代以降の高度経済成長期を通じて、農家労働力が急速に農外就業へと流出していったなかで、自家の基幹労働力を農業経営の内部に確保し続けてきた農家群であるともいえる。しかし、この10数年間における農業環境の変化にともなって、自立型農家においてすら、農業労働力の存在形態は大きく変化している。以下では、自立型農家の労働力状況を、1965年と1980年の2時点について比較することによって、近年における変化の傾向を考察することしよう。

自立型農業経営における農業労働力は、もっぱら家族労働力によってまかなわれている。これは、1965年時点においてもあてはまり、年間150日以上農業に従事する農業専従者をみても、例外なく、すべてその農家の家族員によって占められていた。蓮田への転換が普及する1970年代以前には、上層農家において、田植え時期に若干の雇用労働力が臨時に導入されたが、現在では、花卉栽培農家で、盃蘭盆と彼岸の出荷集中時に、1戸当たり延べ20~30人の女性労働力が雇用される程度である。

第7表 自立型農家における農業専従者の年齢構成の変化

集落	年次	男 (人)						女 (人)						計
		19才以下	20-29	30-39	40-49	50-59	60才以上	19才以下	20-29	30-39	40-49	50-59	60才以上	
戸崎	1965	2	7	14	6	8	2	—	6	12	11	4	3	75
	1980	—	6	7	13	10	2	—	2	5	10	11	—	66
大前	1965	3	4	7	13	6	2	—	4	8	13	1	—	61
	1980	—	3	13	3	11	3	—	3	6	8	4	1	55
内加茂	1965	1	7	11	6	6	1	—	5	12	7	3	—	59
	1980	—	1	7	7	13	7	—	1	3	6	17	1	63

資料：1965年農業センサス，1980年世界農林業センサス原票から集計。

第7表は、これら家族農業専従者の男女別および年齢別分布を、1965年と1980年についてみたものである。1965年時点にくらべて、1980年には、農業専従者数が戸崎と大前で減少、内加茂で多少の増

加を示している。しかし、これらの増減は、主として女性専従者数の変化を反映したものであり、男性専従者については、いずれの年次においてもあまり変化がみられない。1戸当たりの農業専従者数は、3つの集落において2.1～2.5人という値を示している。これは、大半の農家で、1組の夫婦労働力によって農業経営が行われていることを示している。また、一部の農家では、家族の年齢構成から、農業専従者が2世代にわたって存在している。

1965年における男性専従者の年齢別分布をみると、戸崎と内加茂では30歳台、大前では40歳台に、その分布の中心がある。50歳未満の男性専従者は、戸崎、大前、内加茂で、それぞれ、29人、27人、25人を数え、各集落の自立型農家数とほぼ対応している。すなわち、各農家に1人ずつ50歳未満の男性専従者が存在していることになる。世帯主が50歳以上の農家では、後継者がすでに就農している場合が多くみられ、後継者に相当する家族員が事務員や工員として勤めに出ている農家はほとんど存在しない。30歳台の男性が農業経営の中心となっている農家が多いということも、後継者の就農にともなう農業経営の世代交替が、比較的順調に行われていたことを示唆している。このように、1965年時点における自立型農家の労働力状況は、世帯主夫婦と後継者夫婦という、いわゆる直系家族員が農業専従者の大半を占めることによって、家族農業経営の再生産がきわめて安定していたことを示している。

これに対して、自立型農家の1980年における労働力状況は、農業労働力の全体的な高齢化をものごとっている。男性専従者全体に占める50歳以上の人間の比率は、戸崎で32%、大前で42%、内加茂で58%と、1965年にくらべて著しい増加を示しており、これと並行して、女性専従者の高齢化も進行している。50歳未満の男子農業専従者数は、戸崎と大前と内加茂で、それぞれ、26人、19人、15人であり、これら3つの集落の自立型農家数30戸、26戸、28戸に対して、不足分が増大している。農業経営の担い手の円滑な世代交替は、自立型農業経営が今後も安定して存続していくための基本的な前提である。しかし、内加茂で最も明確に認められるように、後継者にあたる若年労働力の農業部門への就業が減少しているなかで、従来においては経営責任を委譲することによって、副次的な農業労働力へと退いていた高齢者層が、多くの農家で依然として自立型農業経営を支えている。それゆえ現在では、自立型農家として一括される農家群のなかに、後継者への世代交替が円滑に行われた農家や、世代交替はまだまだ、後継者がすでに農業に専従している農家のような安定的自立型農家と、後継者の就農がみられないまま、農業経営の高齢化が進んでいる不安定的自立型農家に、労働力面からの性格の分化が認められる。実際、1980年時点で非自立型と判断された農家の中には、かつて自立型農家の要件を十分に満たしていたものが、いくつも存在している。これらの農家には、農業経営の後継者が得られないために、近年にいたって経営者の高齢化にともない農業経営を縮小したものが多く、不安定的自立型農家が今後それらの農家と同じ道筋をたどる可能性はかなり高いといえる。

Ⅲ-4 農業装備の拡充と農業関連地域組織の整備

農業用機械や農業用施設の導入および拡充は、調査地区の農家においても、最近の20年間で著しい進展をとげてきた。農作業の動力機械化は、1960年代前半に急速に浸透した。また、1970年代に入っ

てからは、現在みられる自立型農業経営の発展につれて、農業経営の分化に応じてそれぞれの経営内容と結びついた農業装備の充実がはかられてきた。

1960年の資料によれば、脱穀や籾摺の動力機械化は稲作農家においてすでにかなり普及していたものの、田畑の耕起や農作物の運搬をはじめ、大半の農作業は、動力源を主として畜力と人力に依存していた¹¹⁾。このような状態が、5年後の1965年にはまったく逆転している。動力耕耘機の台数は、3集落で105台に達し、反対に、牛馬の飼育頭数は激減した。1960年代を通じて、動力耕耘機の普及および大型化、農用トラック所有の普及など、農作業や運搬作業の動力化が、一部の自給的農家を除いて、ほぼすべての農家に一般化した。

1960年代後半から1970年代にかけて、現在みられるような自立型農業経営が形成されていく途上で、各自立型農家はそれぞれの中心経営部門の拡大に必要な農業装備を整えていった。蓮根栽培については、蓮根の掘り取りや水洗いに必要なヒューガルポンプが、1970年代前半にほとんどすべての蓮根栽培農家に普及した¹²⁾。蓮田が拡大するにつれて、水稲作の規模は多くの蓮根栽培農家で自給用程度にまで縮小されてきたため、稲作用農業機械の導入は、1970年代を通じてきわめて緩慢であった。たとえば、1980年における自立型農家の田植機所有状況をみても、戸崎0台、大前2台、内加茂3台と、全国的にみてもきわめて低い水準でしかない。

普通畑経営については、サツマイモやジャガイモなどのイモ類、麦類、さらには加工用トマトなどの野菜類をさまざまに組み合わせることによって、多くの自立型農家で重要な副次的経営部門となっている。しかし、その面積規模は縮小傾向にあり、機械化のための資本投下はそれほど熱心に行われているわけではない。たとえば、1970年代においても乗用トラクターの普及はあまり進まず、1980年現在、3集落合わせて9台にすぎない。トラクターのような大型機械を除くと、普通畑経営でも機械利用が進行しており、動力耕耘機、動力噴霧機、マルチャーなどが、普通畑作部門を有する自立型農家の多くに備えられている。

調査地区内の樹園地として大きな面積を占めるのは、栗園と梨園と桑園である。このうち栗園は、少数の例外的な農家を除いて、きわめて粗放的に経営されている。労働力の不足から省力的な土地利用形態として栗園が維持されている場合が大半で、現在では、栗園からの農業収入をほとんど期待していない農家が多い。それゆえ、栗園経営のための機械化投資も本地区では低調である。養蚕農家は、84戸の自立型農家のうち14戸を占め、そのいずれにおいても養蚕部門を農業経営の主要な組み合わせ要素としている¹³⁾。梨園は近年拡大する傾向にあり、梨栽培を中心経営部門とする自立型農家も内加茂に1戸存在している。しかし、大半の梨栽培農家は、副次的経営部門として0.5ヘクタール未満の梨園を経営しているにすぎず、そのため、スピードスプレヤーなどの高価な防除機械は、数戸共同で利用している場合が多い。

以上のような経営部門に対して、養豚経営や施設花卉栽培は、豚舎やビニールハウスの建設に多額の資金を要する。1970年に建設された内加茂の立木山養豚団地の場合、豚舎の建設資金は主として農業近代化資金からの融資によるものであった。ビニールハウスについては、現在みられる数棟のハウスを一時期に建設したのではなく、1970年代を通じて段階的に拡大してきたものが多い。しかし、

そうであっても、多くの場合、農業近代化資金からの融資や茨城県の農業後継者育成資金など、外部から低利の資金を導入している。また、養豚経営においては、公害問題の顕在化にともなって、糞尿処理施設の建設が必要になってきている。ここでは、大規模養豚農家は、出島村からの補助金を利用して豚糞乾燥施設を建設し、そこで作られた乾糞を主として近隣の蓮根栽培農家に販売している。

他方、自立型農家がそれぞれ少数の経営部門に専門化し、経営分化の道をたどるにつれて、各経営部門ごとに農家間を結ぶ地域組織が成立してきた。農業経営の基礎単位は依然としてあくまで農家であるが、自立型農業経営の形成と存続は、農家間の組織と結びつき、それによって支えられている場合が多い。

蓮根の販売は、1960年代においては土浦の集荷業者を通じて行われた。しかし、下大津を中心に出島村の蓮根栽培面積が急増をみせ始めた直後の1971年5月に、出島村農業協同組合に蓮根部会が設置され、以後、同部会に加入する生産者が年々増加していったため、現在では、出荷の大半が農協を通じて行われている。1973年には戸崎と大前に蓮根集荷場が建設され、また、1976年からは出荷数量の予約制度が取り入れられるなど、蓮根部会の活動はきわめて活発である。

養蚕については、1957年に下大津養蚕農業協同組合が設立され、稚蚕の共同飼育が行われるようになった。調査地区の養蚕農家はすべてこれに加入している。共同稚蚕飼育所は内加茂の旧下大津小学校の跡地に建てられ、ここで、蚕の掃立と3齢までの蚕児の飼育が共同で行われている。稚蚕飼育用の桑園は組合によって確保され、各組合員が自家の掃立量に応じて出役することによって、摘桑と給桑を行っている。

内加茂の花弁栽培農家は、7戸とも出島村農協花卉部会に加入している。この花卉部会は、志士庫地区と佐賀地区を除く出島村内35戸の花弁栽培農家から構成され、主として、球根の一括購入や出荷用トラックの手配、市場販売代金の処理などを行っている¹⁴⁾。

このように、経営部門別の農家組織は、しだいにその結合を強めていく傾向にある。養豚の場合においても、出島村農協の養豚部会が、公害問題、衛生管理、豚コレラの予防などの問題に積極的に取り組んでいる。とくに、糞尿の処理は、個別経営の内部で解決しきれない問題であり、共同の処理施設を建設したり、豚の堆肥や乾糞の大量消費者である蓮根栽培農家との提携がはかられている。また、梨栽培農家においては、農業機械の共同利用が活発に行われており、スピードスプレーヤーなどは数戸で共同購入される場合が多い。

このような農家間の組織とならんで、土地基盤の整備も自立型農業経営形成の重要な条件である。調査地区の水田は、湖岸堤防が建設される以前は、水害に頻繁にみまわれ、土地生産性もきわめて低い水準にあった。堤防が建設されたのは1955年であり、また、それを契機として灌排水施設の整備が行われた。これらの事業を通じて、戸崎と大前の水田面積が拡大し、水田を中心的な基盤とする農業経営が安定化した。1戸当たりの水田経営面積が拡大したことは、近年における蓮根栽培の規模拡大に際しても、有利な条件として作用している。

IV 自立型農業経営の形成システム

米麦とサツマイモの生産を基本とし、これに養蚕や果樹栽培、さらには少数の豚や鶏の飼育を組み合わせた農業経営を行っていた1965年の状態から、現在みられるような各種の自立型農業経営類型が形成されてくる過程においては、大小さまざまな地域条件や農家条件が、相互に関連し合いながら作用してきた。前節までにおいては、自立型農業経営の形成にとまなり農業経営の変化状況を、経営耕地規模の側面、土地利用の側面、農業労働力の側面、農業装備の側面、経営組織の側面、地域組織の側面などから個別に分析をすすめてきたが、これらの各側面はたがいに密接に関連し合って自立型農業経営の形成をめぐる一つのシステムを形づくっているとみなすことができる。自立型農業経営のこのような形成システムにおいては、自立型農家個々の条件に対応した経営選択や経営変化の論理とともに、自立型農家を含めた調査地区全体の農家の動向や、首都圏のなかで下大津地区がおかれている社会経済的立地条件などが重要な役割を演じている。本節では、このような観点から、最近10数年間における自立型農業経営の形成システムを、調査地区である出島村下大津の地域的性格に留意しつつ略述することにしよう。

首都圏の近郊外縁に位置し、さらに土浦市域にも接している本調査地区は、1960年代以降、いくつかの点で都市化の強いインパクトを受けてきた。従来、近郊地域の地理学的研究においては、都市化を土地利用と労働力の2つの側面から分析することに重点がおかれている。それゆえ、農業を取りまく社会経済環境として、ここでは、これら2つの側面における調査地区内での都市化の影響度を考察することから始めよう。

土地利用の都市化としては、すでに触れたように、1970年代に入ってから内加茂の北部に造成された工業団地が最も大きなものである。これは、主としてかつての平地林を利用してつくられたもので、その面積は約54ヘクタールにおよんでいる。この他に、工業団地に隣接して住宅地区が設定され、最近数年のうちに住宅、商店などの新築が目立っている。これらの地区を除くと、調査地区は都市計画区域のうちの市街化調整区域に属している。そのため、農地の転用や林地の開発はほとんど進んでおらず、景観的にはかつての純農村的性格をそのまま保持している。新設の住宅地区を除くと、外部からの世帯の流入はきわめて少ない。しかし、工場の進出や住宅地化の進展が内加茂の一部および隣接地域で着実に進行していることを背景に、都市化への期待感や調査地区全体に広がっている。このため、非自立型農家においても、余分な経営耕地をすぐに手離すことなく、栗園として利用したり、荒地を含む粗放的な普通畑利用を行うなど、「都市化待ち」の土地利用が広く認められる。1970年代に入ってから農地の売買がきわめてわずかしみられないことは、このことをよく反映している。

労働力の都市化は、モータリゼーションの進展による通勤可能性の増大と、工場の進出などによる近隣雇用機会が増大とがからみあって、この10数年間で急速な進行をみた。非自立型農家はもちろんであるが、自立型農家においても若年労働力が在宅通勤の形態で農外部門に従事する例が数多く認められる。このような農家では、中高年齢層に属する経営主夫婦が農業に専従することによって自立型

農業経営を維持しているものの、経営主の高齢化にともなって、今後の動向には不安定な面が大きい。事実、この10数年間で、経営主の高齢化の結果、非自立型農家へ転化した農家がいくつかみられる。しかし、農家の兼業化が深まる一方で、かなりまとまった数の自立型農家が存続してきたことも、調査地区を特徴づける性格の一つである。これらの農家では、基幹農業労働力が、日雇などの形態による不安定兼業にほとんど従事することなしに、いわゆる「自立経営」を達成している。また、農業専従者には20歳台、30歳台の若年労働力が数多く含まれており、経営主と後継者がともに農業に専従している2世代就農世帯も、戸崎で8戸、大前で7戸、内加茂で8戸に達している。在宅通勤という形態で恒常的農外就業機会の多数存在する近郊外縁地域において、若年労働力が農業専従者として農業部門にとどまっていることは、その農業経営が他産業とくらべても強い競争力を有することを示している。

農家経営の兼業依存度が高まりつつある一般的傾向の中で、兼業にほとんど依存しないこのような自立型農業経営が多数存在していることは注目し得る現象である。本稿で検討してきたとおり、調査地区に存在する自立型農家は、最近10数年間における農業環境の変化に対して、みずからの農業経営を大きく変化させることによって対応してきた。耕地規模の拡大が都市化の進行によって制約を受けている条件のもとで、本調査地区の自立型農家は、なによりもまず集約的経営部門を導入することで農業収入の向上を目指した。蓮根を初めとする野菜類、花卉・花木・植木類、多頭飼育の養豚経営がその主なものであるが、これらの他にも、梨栽培、酪農、施設野菜栽培などが少数の農家に導入されている。これらの農業生産は、かつて大都市に近接した近郊農業地域に特徴的にみられたものである。近年における都市化の著しい進行と交通輸送条件の改善が、これらの農業生産を広域化させる作用をおよぼし、近郊外縁に位置する本調査地区での経営選択の多様さをもたらしたと考えることができる。とりわけ、蓮根の場合は、隣接する土浦市沖宿地区にすでに産地が形成されており、また、調査地区の水田が泥質性の腐植土壌という蓮根栽培に適した条件をもっていた。さらに、それに加えて、水田における減反政策が強く作用して、1970年代における稲作から蓮根栽培への地すべり的な経営転換が行われたのである。畑作においても、サツマイモや麦類が後退し、そのかわりに、ジャガイモ、ソラ豆、加工用トマトを始め、ネギ、キャベツ、ホーレン草など、農家によってきわめて多様な生産が行われている。このように、調査地区における自立型農家は、野菜作、花卉栽培、養豚などといった集約的な経営部門に、経営耕地と農業労働力と農家資金の大半を集中させることによって、現在みられるような自立型農業経営を実現してきた。

それゆえ、一面から言えば、自立型農業経営の形成に際しては、多くの場合、非自立型農家や脱農世帯の農地を吸収することに依存せず、自家の従来の経営耕地を集約的に利用するという、土地に関してきわめて自己完結的な性格が認められる。このことは、花卉栽培農家や養豚農家においてとりわけ顕著である。これらの農家では、中心経営部門の拡大にともなって、耕地規模そのものは逆に縮小している。たとえば花卉栽培農家の場合、1965年の1戸当たり耕地規模が1.6ヘクタールであったものが、1980年には1戸当たり1.2ヘクタールにまで減少している。これは、集約的な施設花卉栽培や露地花卉栽培に農業労働力の大半を集中させた結果、従来の耕地に余剰を生じたためで、これらの農

家では、それらの土地を他の農家に貸し付けたり、荒地として放棄したりしている。これに対して、蓮根栽培農家の場合は、1965年から1980年にかけて、蓮田の集積による耕地規模の拡大が目立っている。このような現象は、自家保有水田の蓮田化がほぼ限界に達した1970年代後半から活発化したものである。現在では、各農家とも、蓮根栽培規模として1.5～2.0ヘクタールを目指しており、従来の自家保有水田では不足する部分を、他の農家からの賃借で補おうとしている。それゆえ、水田に対する借り手の需要は強く、ここ数年の間に多くの土地が^{あいたい}相対契約の形で蓮根栽培農家に貸し付けられている。しかし、戸崎や大前の蓮根栽培農家の大半は、蓮根導入以前からすでに1ヘクタール前後の水田を経営しており、それが蓮根栽培発展の大きな基盤となっている。賃借を通じて集めた土地に大きく依存する借地型の蓮根栽培農家は、調査地区ではきわめて例外的な存在にすぎない。

集約的経営部門の導入と拡大を通じて、自立型農家は、非自立型農家と大きく異なった経営変化の道すじをたどってきた。このような自立型農業経営形成の過程において、個別農家の枠を越えた地域組織や制度などは重要な役割を演じてきた。養豚農家における大型豚舎の建設や、花卉栽培農家における施設整備、蓮根栽培における農業機械の購入や集出荷施設の建設などは、すべて国、茨城県、出島村からの資金援助と結びついている。また、農道の拡幅整備や灌排水施設の整備は、農用トラックの出入や農業機械の利用を可能にすることで、自立型農業経営の存立基盤を保証するものである。それゆえ、農業労働力の側面や経営土地の面からは、個々の農家の自己完結的な性格が強いにもかかわらず、自立型農家は多くの点で、みずからを取りまく外部環境に大きく依存している。また、自立型農家の経営分化にともなって、主要な経営部門ごとに組織される機能的農家集団が成立し、発展している。出島村農業協同組合においても、蓮根、養豚、花卉といった主要部門ごとに存在する部会の活動が活発であり、同一経営類型に属する自立型農家どうしの結びつきが緊密化している。

V む す び

本研究では、首都圏の近郊外縁地域に位置する茨城県出島村下大津を事例として、そこでの近年における農業変化を、主として自立型農家における経営変化に焦点を合わせて分析してきた。これは、都市化の浸透や多彩な商業的農業の発展にともない、農家の存在形態が明確に分化してきた近郊外縁農村において、すべての農家に関する平均値的データに基づく分析が、地域農業の実態を十分に反映しなくなってきたためである。近年の近郊農村研究においては、農家の兼業化および農家世帯員の就業形態の多様化に分析の重点が置かれがちである。そのような中で、しだいに明確になりつつある自立型農業経営の新しい形態は、現在および今後における農業生産の主要な担い手として、農村の地域性分析に際し、より大きな注目を与えられてしかるべきものであろう。このような意味で、本研究は、自立型農業経営の分析に基づく農村の地域性把握の試みの一環である。

調査地区で現在みられる自立型農業経営の諸類型は、いずれも最近10数年の間に形成されたものばかりである。従来、1960年代の半ば頃まで、本調査地区の多くの農家では、各1.5ヘクタール前後の経営耕地を基盤とし、米麦とサツマイモを中心部門にして、これに養蚕や果樹栽培、さらには1～2頭の豚、10数羽の鶏を組み合わせた農業経営が行われてきた。このような、自給生産部門を多量に含

んだ従来の農業経営に対して、現在の自立型農業経営は、集約的な商品作物を新たに導入することで、農業所得の増大をはかろうとしたものであった。蓮根を中心とする野菜生産の急速な伸びや、花卉栽培の発展は、このような過程をはっきり示している。

他方、労働力の都市化が急速に進み、非自立型の農家が増加したことも近年の特徴である。しかし、これらの農家の多くは、従来の経営耕地をすぐに手離すことなく、手間のかからない栗園として利用したり、荒れ地を含む粗放的な普通畑利用を行うなど、非常に強い土地保有傾向を示している。それゆえ、自立型農業経営の形成に際しては、多くの場合、非自立型農家や脱農世帯の農地を吸収することに依存せず、自家の従来の経営耕地を集約的に利用するという、土地についてきわめて自己完結的な性格が認められる。このような中で、1970年代後半になってから、蓮田の賃貸借が活発化している。これは、蓮根主体型の農家において自家保有水田の蓮田化がほぼ限界に達したためで、蓮田経営規模の拡大は主として地区内外の非自立型農家の水田を^{あいたい}相対契約の形で借り受けることによって行われている。

近年における集約的商品農業の発展や、在宅通勤の形での兼業化の進行は、調査地区を取りまく社会経済的環境の変化を反映している。すなわち、農業生産については、かつて近郊農業地域に特徴的にみられた集約的生産部門が、遠心的に立地範囲を拡大させており、このことが経営選択の多様化をもたらしている。また、農外雇用機会と都市的土地利用の拡大は、農家の労働力や所有土地を農業部門以外において商品化できる状況を生み出した。非自立型農家の多くは、労働力の商品化によって所得を確保するとともに、所有耕地については、都市化への期待感から資産維持的な粗放的利用を行っている。このため、自立型農家による一部の土地の集約的利用と、その他の農家による土地の粗放的利用という、土地利用上のアンバランスが広く認められる。

注・参考文献

- 1) 山本正三(1980)：関東の近郊農業と水産業，青野・尾雷川編『日本地誌第一巻，日本総論』，二宮書店，378～386。
- 2) 山本正三(1971)：郊外の土地利用，山鹿誠次編『大都市地域』，鹿島出版会，155～200。
- 3) 山本正三・石井英也・手塚章(1981)：都市化に伴う農村的土地利用の変化——茨城県出島村下大津を例として——，不動産研究，23—3，3～13。
- 4) 手塚章(1980)：大都市近郊外縁における自立経営農家の存在形態——茨城県出島村の事例——，筑波大学人文地理学研究，IV，77～91。
- 5) しかし、そのために、戸崎と大前における自立型農業経営が、まったく均質であるとするにはできない。水田利用についてみれば、その大半が蓮根栽培にあてられていて、きわめて高い等質性を示しているが、洪積台地上の畑，樹園地の利用状態や、養豚部門の導入状況は、かなりの多様性を示している。
- 6) 調査地区に存在する農家の自立型，非自立型への区分は，1980年における各農家の状態に基づいてなされたものである。それゆえ，1965年時点においては，さらに多くの農家が自立型のカテゴリーに含まれている。
- 7) もっとも，大前でみられるように，自立型農家の水田経営面積の増大分が，その他の農家の減少分を3ヘクタールも上まわっていることは，規模拡大にあたって，自立型農家が自集落以外の土地にまで手をのびしている実態を反映している。
- 8) 耕地の売買は集落内で完結しているわけではなく，耕地の譲渡人と買受人がそれぞれ別の集落に所属している場合もみられるので，ここでは，買受人の所属集落を基準にして，資料の整理を行っ

- た。
- 9) これは、調査地区の北に隣接する戸崎原の戦後開拓集落において、この時期に、経営耕地を売却することによって経営規模を縮小し、農外部門への依存を強める農家が続出したためで、それらの耕地の買受人として、戸崎と大前の自立型農家が経営耕地の拡大をはかったのである。
- 10) もちろん、それ以前においても、水田を中心として貸借関係が広く存在していたことは事実である。1960年における小作地の面積をみても、水田の場合、戸崎で8.3ヘクタール、大前で6.9ヘクタール、内加茂で4.8ヘクタールと、全水田面積のそれぞれ、19%、21%、17%を占めていた。これらの小作地のほとんどは、第2次世界大戦直後に実施された農地改革で買収の対象からはずされた、いわゆる残存小作地であり、1960年以降においても、新たに小作関係が設定されることはほとんどなかった。
- 11) 動力耕耘機は、3集落を合わせても1960年に14台にすぎなかった。その利用状況をみても、たとえば水田の耕起にこれを利用した農家は、合計25戸におよんでいるが、その対象面積は全水田面積の
- 4分の1以下にすぎず、動力耕耘機の導入がまだごく初期の段階であったことを示している。これに対して、中層以上の農家では、ほとんど1戸当たり1頭の牛を飼育しており、1960年時点で3集落合わせて95頭の牛と5頭の馬が存在した。
- 12) 現在では、5～6馬力のヒュガルポンプを1戸で数台所有することによって、散在している蓮田に依拠して使い分けている農家が数多くみられる。ヒュガルポンプで揚水するための井戸も、蓮田の周囲に各所で掘られ、1ヘクタールの蓮田を経営している農家では、5～6カ所の井戸をもっているのが普通である。
- 13) 近年においては、桑園の畝間を通常の2倍の3.6mに広げ、トラクターによる耕耘を行ったり、従来の足踏収繭機にかえて、自動収繭機を導入する養蚕農家もみられる。
- 14) この他にも、内加茂の花卉栽培農家4戸は、花卉基幹産地育成事業の一環として、茨城県から援助をうけて、1979年に113m²の球根用冷蔵庫1棟を建設した。それまでは、球根の冷蔵を土浦の業者に依存していたのである。

The Development of Viable Farming Types in the Shimo-otsu District, Ibaraki Prefecture

Akira TEZUKA

Rural area of the eastern Kanto plain, in which is situated the study area, were characterized until recently by traditional farming based on such cereals as rice and wheat, and sweet potatoes and industrial crops. But, in the past twenty years, this area has greatly changed its character through the development of highly commercial agriculture, such as vegetable growing, flower growing, and large-scale pig raising, on the one hand, and the expansion of part-time farming on the other. These changes can be interpreted as expressions of the metropolitanization of this area, which is associated with the expansion of urban land use around Tokyo and, at the same time, with the rapid penetration of car ownership in rural areas. The Shimo-otsu district is situated sixty to seventy kilometers northeast from the center of Tokyo and belongs to outer suburban area. Different from inner suburban area where the penetration of urban land use is notable, the rural character of landscape still predominates in the district. But changes in recent years have been considerable also in this study area. This is all the more because the influence of urbanization has produced a substantial effect only recently. In this study, one of the central problems is therefore to

elucidate how farms have been adapting their management in such a changing rural circumstances and in what manner regional characteristics of outer suburban area are reflected in this process of adaptation.

Farms in outer suburban area around large cities are composed of two distinct groups in a broad way. One group of farms manages to earn a sufficient income from farming activities, generally by increasing the agricultural intensity of their farms. In the other group of farms, high dependence upon non-agricultural income brings about the contraction of farm management. The distribution ratio between these two groups of farms varies significantly according to natural and socio-economic conditions of each area. In this study, the author focuses his attention on the former group of farms, that is, agriculturally viable farms. In fact, these viable farms exert great efforts at all times to make their farm management the most profitable, taking into account the size of their cultivated land and labor force and other conditions. On the contrary, in the farms which depend mainly on non-agricultural income, farm management is treated lightly, and consequently the modernization and intensification of farming is not advanced. In order to grasp the regional characteristics of an agricultural area, it is therefore very important to examine the contents of farm management of viable farms and the conditions of the formation of these farms. This approach may be particularly effective in outer suburban area, where various types of viable farming exist and changes rapidly their farm management.

It is a noticeable phenomenon that many farms practice such viable farming without depending upon non-agricultural income under the general tendency that the degree of dependence on side jobs becomes increasingly deeper in farm economy. As we have examined in this paper, viable farms in the study area have accommodated the changes in agricultural circumstances in recent years by altering their farm management largely. In the circumstances that the enlargement of cultivated land was restricted by urbanization pressure, viable farms in the study area have moved above all toward the introduction of intensive sectors of production in order to increase their income. Lotus root cultivation, pig raising on a large scale, and flower growing were three representative sectors. In addition to these three sectors, pear cultivation, dairy farming, vegetable growing in green houses, and other intensive sectors were introduced in a small number of viable farms. These intensive sectors of production were formerly observed characteristically in suburban agricultural areas around large cities. Galloping urbanization and the improvement of traffic conditions in recent years have produced the areal diffusion of these sectors of production and enabled the development of these sectors in the study area situated in the outer suburban area. Particularly, in the case of lotus root cultivation, there existed already a big producing center at Okijuku, adjacent to the study area. Further, the muddy soil of paddy fields in this area is suited to lotus root cultivation. Under these favorable conditions, the conversion of land use in paddy fields has advanced drastically from paddy rice to lotus roots in the 1970's. This movement has been pushed also by a national policy to restrict rice production. On the other hand, in ordinary upland field farming, sweet potatoes and wheat have moved back, and planted crops have diversified among farms, such as potatoes, broad beans, tomatoes for processing, welsh onions, cabbages, and spinaches. In this way, viable farms in the study area have made up their present farming types mainly by introducing intensive sectors of production such as vegetable growing, flower growing, and pig raising, and concentrating the most part of their agricultural labor force, capital, and land in these sectors of production.

Consequently, in terms of cultivated land, many farms possess fundamentally a self-contained character in that they have scarcely depended upon the absorption of cultivated land of non-viable farms. This character is particularly marked in flower growing farms and pig raising farms. In these farms, the size of cultivated land has been decreasing along

with the development of their major sectors of production. In the case of seven farms of flower growing type, for example, the mean area of cultivated land has fallen from 1.6 hectare in 1965 to 1.2 hectare in 1980. This is because the concentration of agricultural labor force toward flower growing sector both in facilities and in open fields has produced excess cultivated land in these farms. This excess land is partly leased to other farms and partly abandoned as waste land.

On the other hand, the expansion of the size of cultivated land is observed frequently in farms of lotus root growing type. This expansion is, however, a phenomenon animated only from the end of the 1970's, as the conversion of own-managed paddy fields to lotus fields has reached to its limit. At the present time, farms of this type intend generally lotus root cultivation of 1.5 - 2.0 hectares by enlarging their lotus fields with rented land. So that, great demand to paddy fields is existing in the study area and many parcels are leased with relatively high rents. But the most part of lotus root growing farms in Tozaki and Omae had managed nearly one hectare of paddy fields before the introduction of lotus root cultivation and these paddy fields remain the major basis of the production even at the present time. Lotus root growing farms which depend mainly on rented land are exceptional in the study area.

Viable farms have followed a greatly different course of evolution in contrast to non-viable farms, in consequence of the introduction and expansion of intensive sectors of production. In these formation processes of various viable farming types, institutions and regional organizations have played an important role. The construction of large pigstys and green houses and the purchase of expensive farm implements have been all associated with financial aid of the government or the prefectural or municipal authorities. Further, the widening of farm roads and the construction of irrigation and drainage installation have made possible the efficient use of trucks for agriculture and other agricultural equipments and secured the development of viable farming. All these projects were supported by financial aid of public authorities. Thus, in certain aspects, viable farms depend greatly upon external conditions surrounding their farm management, although in terms of agricultural labor force and cultivated land a self-contained character of each viable farm is clearly observed.

Finally, functional groups of farms associated correspondingly to each major sector of production have been developing along with the differentiation of types of viable farming. In the Agricultural Cooperative of Dejima, sectional organizations (for example, sections of lotus root growers, pig raising farmers, flower growers, and so on) are in full activities and connections among farms of the same type become increasingly close.